鏡石町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期 平成24年6月時点 平成24年3月15日 設置の有無 (単位:千円) 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象「うち、特定市町 全体事業 事業番号 全体事業費 事業名 地区名 交付 直接/間接 実施 No. 期間 備 考(注7) 事業費 村又は特定都 (注2) 団体 (注1) 施設名 (注5) 平成23年度 平成27年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 主体 (注3) (注6) 道県以外の者 が負担する額を 減じた額 (20,000)(20,000 (20,000)鏡石町駅周辺地 D - 20 - 1 鏡石町復興まちづくり事業計画策定事業 町 直接 20,000 23 ~ <20,000> <20,000> <20,000> <0> 2 鏡石三区コミュニティセンター建設事業 本町地域 町 直接 54,352 24 **~** C - 9 - 1 54,352 54,352 54,352 <54,352> <54,352> <0> <54,352> <0> <0> <0> |◆ D - 4 - 1 - 1 |鏡石町災害公営住宅建設推進事業 東町地域 直接 4,500 24 ~ 4,500 4,500 4,500 <4,500> <4,500> <0> <4,500> <0> <0> <0> 4 <0> <0> <0> <0> <0> <0> 5 <0> <0> <0> <0> <0> <0> 6 <0> <0> <0> <0> <0> <0> <0> <0> (20,000)(20,000)(20,000)合 計 58,852 58,852 <78,852> <78,852> <58,852> <0> <20,000> <0> <0> (20,000)(20,000)(20,000)(うち市町村交付分) 58,852 <78,852> <78,852> <58,852> <0> <20,000> <0> <0> (うち県交付分) <0> <0> <0> <0> (20,000) (20,000)(20,000)(うち基幹事業) 54,352 <74,352> <74,352> <20,000> <54,352> <0> <0> <0> (うち効果促進事業等) 4,500 4,500 4,500 <4,500> <4,500> <0> <4,500> <0> <0> <0> 福島県 総務課 担当部局名 根本 博、佐藤浩一 都道県名 担当者氏名 鏡石町 電話番号 0248-62-2117 市町村名 メールアドレス hiroshi_nemoto@town.kagamiishi.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
- (注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

鏡石町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円) 年度間調整額(注5) 当該年度(注4) (該当する場合のみ記載) 基本 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 事業番号 事業名 地区名 国費率 交付 直接/間接 調整後の 実施 備考 No. 定市町村又は特定都道県 基幹事業の場合 (注1) (注2) 施設名 団体 (a) 交付対象事業費 調整額 交付金 主体 以外の者が負担する額を $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ (注3) 交付額 (国費) 減じた額 効果促進事業等の場合 (f)=d-e (c) (d) = 0.8c本町地域 町 C - 9 - 1 |鏡石三区コミュニティセンター建設事業 町 直接 1/2 54,352 54,352 40,764 <54,352> <54,352> <40,764> 合計額 54,352 54,352 40,764 <54,352> <54,352> <40,764> <0> <0>

都道県名	福島県	担当部局名	総務課	担当者氏名	根本 博、佐藤浩一
市町村名	鏡石町	電話番号	0248-62-2117	メールアドレス	hiroshi_nemoto@town.kagamiishi.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

鏡石町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円) 年度間調整額(注5) 当該年度(注4) (該当する場合のみ記載) 基本 交付対象事業費のうち、特 うち交付金交付額 事業番号 事業名 地区名 国費率 交付 直接/間接 調整後の 実施 備考 No. 定市町村又は特定都道県 基幹事業の場合 (注1) (注2) 施設名 団体 (a) 交付対象事業費 調整額 交付金 主体 以外の者が負担する額を $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ (注3) 交付額 (国費) 減じた額 効果促進事業等の場合 (f)=d-e (c) (d) = 0.8c│◆ D - 4 - 1 - 1│鏡石町災害公営住宅建設推進事業 東町地域 町 町 直接 4/5 4,500 4,500 3,600 <4,500> <4,500> <3,600> 合計額 4,500 4,500 3,600 <4.500> <4,500> <3,600> <0> <0>

都道県	:名	福島県	担当部局名	総務課	担当者氏名	根本博、佐藤浩一
市町村	·名	鏡石町	電話番号	0248-62-2117	メールアドレス	hiroshi_nemoto@town.kagamiishi.lg.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。